

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,052,393,219	資産見返運営費交付金等	2,656,971,311	
建物	63,492,454,928		資産見返補助金等	2,055,685,278	
減価償却累計額	△ 17,321,070,170		資産見返寄附金	2,074,538,477	
減損損失累計額	△ 76,882,742	46,094,502,016	資産見返物品受贈額	7,464,060,063	
構築物	3,639,624,953		建設仮勘定等見返運営費交付金等	12,922,842	
減価償却累計額	△ 1,456,762,429	2,182,862,524	建設仮勘定等見返施設費	36,745,500	
機械装置	36,638,975		建設仮勘定等見返寄附金	8,364,328	
減価償却累計額	△ 13,636,964	23,002,011	建設仮勘定等見返補助金	17,797,250	14,327,085,049
工具器具備品	29,652,850,652		国立大学財務・経営センター債務負担金		11,771,958,241
減価償却累計額	△ 17,115,487,005	12,537,363,647	長期借入金		12,532,194,000
図書		8,035,722,766	退職給付引当金		125,791,098
美術品・收藏品		105,265,558	資産除去債務		106,892,867
船舶	55,048,184		長期未払金		1,917,951,824
減価償却累計額	△ 33,418,394	21,629,790	固定負債合計		40,781,873,079
車両運搬具	80,953,759				
減価償却累計額	△ 69,381,426	11,572,333	II 流動負債		
建設仮勘定		125,308,380	運営費交付金債務		738,642,812
有形固定資産合計		121,189,622,244	寄附金債務		3,750,400,895
2 無形固定資産			前受受託研究費等		415,382,541
特許権		41,561,895	前受受託事業費等		2,320,658
電話加入権		1,182,720	預り金		477,401,713
ソフトウェア		64,834,207	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,355,716,414
特許権仮勘定		421,353,297	一年以内返済予定長期借入金		660,690,000
その他		42,209,303	未払金		6,251,840,564
無形固定資産合計		571,141,422	前受収益		1,047,673
3 投資その他の資産			未払費用		39,175,774
投資有価証券		24,984,376	未払消費税等		4,547,300
長期貸付金		37,825,000	賞与引当金		224,117,993
長期延滞債権	115,578,088		流動負債合計		13,921,284,337
徴収不能引当金	△ 103,818,964	11,759,124			
投資その他の資産合計		74,568,500	負債合計		54,703,157,416
固定資産合計		121,835,332,166	純資産の部		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		7,160,123,058	政府出資金		69,804,964,061
未収学生納付金収入		58,092,000	資本金合計		69,804,964,061
未収附属病院収入	4,452,347,058		II 資本剰余金		
徴収不能引当金	△ 12,891,863	4,439,455,195	資本剰余金		22,373,891,164
未収入金		191,377,539	損益外減価償却累計額(一)		△ 13,816,194,670
短期貸付金		4,200,000	損益外減損損失累計額(一)		△ 78,065,462
有価証券		4,025,008,772	損益外利息費用累計額(一)		△ 3,179,644
たな卸資産		4,226,577	資本剰余金合計		8,476,451,388
医薬品及び診療材料		296,151,900	III 利益剰余金		
前払費用		3,591,236	前中期目標期間繰越積立金		3,158,587,008
未収収益		511,395	当期末処分利益		1,885,908,151
その他		10,998,186	(うち当期総利益)		(1,885,908,151)
流動資産合計		16,193,735,858	利益剰余金合計		5,044,495,159
資産合計		138,029,068,024	純資産合計		83,325,910,608
			負債純資産合計		138,029,068,024

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	2,320,973,788	
研究経費	3,912,656,014	
診療経費		
材料費	9,806,937,033	
委託費	1,587,898,850	
設備関係費	3,808,220,008	
研修費	1,578,290	
経費	1,178,625,699	16,383,259,880
教育研究支援経費		915,563,552
受託研究費		1,210,751,781
受託事業費		299,756,869
役員人件費		314,255,304
教員人件費		
常勤教員給与	14,922,366,712	
非常勤教員給与	1,850,038,939	16,772,405,651
職員人件費		
常勤職員給与	11,114,945,848	
非常勤職員給与	1,196,485,824	12,311,431,672
一般管理費		54,441,054,511
財務費用		1,306,930,627
支払利息		532,851,200
雑損		11,277,192
経常費用合計		56,292,113,530
経常収益		
運営費交付金収益		17,112,306,507
授業料収益		7,070,958,043
入学金収益		984,303,800
検定料収益		180,319,500
附属病院収益		25,871,936,953
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	282,043,076	
他の主体からの受託	936,250,048	1,218,293,124
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託	112,274,298	
他の主体からの受託	244,153,829	356,428,127
施設費収益		208,099,566
補助金等収益		614,093,242
寄附金収益		1,458,208,760
財務収益		
受取利息	415,316	
有価証券利息	34,989,761	
為替差益	2,490,281	37,895,358
雑益		
財産貸付料収入	153,761,999	
手数料収入	12,579,405	
物品等売却収入	54,072,968	
受託研究等収入	285,649,093	
研究関連収入	665,790,934	
その他	234,246,447	1,406,100,846
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	467,617,546	
資産見返補助金等戻入	454,321,439	
資産見返寄附金戻入	530,875,657	
資産見返物品受贈額戻入	107,808,720	
建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入	99,000	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	1,223,767	1,561,946,129
経常収益合計		58,080,889,955
経常利益		1,788,776,425
臨時損失		
固定資産除却損		63,586,068
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		26,737,957
臨時利益		
固定資産売却益		16,531,430
当期純利益		1,714,983,830
前中期目標期間繰越積立金取崩額		170,924,321
当期総利益		1,885,908,151

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 19,331,016,224
人件費支出	△ 29,669,537,275
その他の業務支出	△ 1,180,683,386
運営費交付金収入	18,506,447,000
授業料収入	6,551,433,843
入学金収入	970,203,800
検定料収入	180,319,500
附属病院収入	25,361,009,830
受託研究等収入	1,208,436,174
受託事業等収入	331,975,811
補助金等収入	1,452,621,680
寄附金収入	1,764,681,078
科学研究費補助金等預り金純増減	6,571,485
奨学金貸付金純増減	△ 4,225,000
その他	1,726,173,572
小計	<u>7,874,411,888</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,247,170,535</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,627,241,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,438,157,125
有価証券の償還による収入	25,000,000
有価証券の売却による収入	1,438,157,125
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,997,903,342
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	88,829,838
施設費による収入	2,150,015,106
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 43,368,570
小計	<u>△ 7,777,426,968</u>
利息及び配当金の受取額	35,474,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,741,952,733</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,377,937,539
長期借入れによる収入	530,677,000
長期借入金の返済による支出	△ 563,153,000
リース債務の返済による支出	△ 662,744,105
小計	<u>△ 2,073,157,644</u>
利息の支払額	△ 537,549,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,610,707,343</u>
IV 資金に係る換算差額	517,923
V 資金増減額	△ 3,724,900,800
VI 資金期首残高	10,885,023,858
VII 資金期末残高	<u><u>7,160,123,058</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1,885,908,151
当期総利益	1,885,908,151	
II 利益処分類		
積立金	882,396,381	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	<u>1,003,511,770</u>	<u>1,885,908,151</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	54,441,054,511	
一般管理費	1,306,930,627	
財務費用	532,851,200	
雑損	11,277,192	
臨時損失	90,324,025	56,382,437,555

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△7,070,958,043	
入学金収益	△984,303,800	
検定料収益	△180,319,500	
附属病院収益	△25,871,936,953	
受託研究等収益	△1,218,293,124	
受託事業等収益	△356,428,127	
寄附金収益	△1,458,208,760	
財務収益	△37,895,358	
雑益(研究関連収入を除く)	△740,309,912	
資産見返寄附金戻入	△530,875,657	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△1,223,767	
臨時利益	△16,531,430	△38,467,284,431

業務費用合計 17,915,153,124

II 損益外減価償却相当額 2,485,817,125

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 3,179,644

V 損益外除売却差額相当額 134,571,629

VI 引当外賞与増加見積額 △32,725,408

VII 引当外退職給付増加見積額 44,205,134

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	195,105,972	
政府出資の機会費用	955,359,972	1,150,465,944

IX (控除)国庫納付額 0

X 国立大学法人等業務実施コスト 21,700,667,192

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 構築物：3～50年 工具器具備品：1～15年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第4条に規定する職員及びその後任補充者等(以下「承継職員等」という。)に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務(当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 追加情報

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂)を適用しています。

III. 貸借対照表関係

1. 決算日における債務保証の総額は 13,127,674,655 円です。

2. 土地 7,124,908,000 円及び建物 12,617,083,928 円を、長期借入金 13,192,884,000 円の担保に供しています。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 19,570,542,069 円、賞与引当金の見積額は 1,339,161,405 円です。

4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 12,283,130,308 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 10,982,728,857 円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 1,300,401,451 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,202,159,585 円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 353,563,470 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 374,427,613 円

3,230,552,119 円

IV. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,941,090,539 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,909,173,677 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	31,916,862 円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>29,477,105 円</u>
	61,393,967 円

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 7,160,123,058 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	535,275,642 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	748,448,743 円
(3) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	106,892,867 円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 47,885,010 円です。
2. 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。
3. 特定資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

VII. 減損会計関係

1. 固定資産の減損

該当事項はありません。

2. 固定資産の減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：本島農場(二) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：1,540,000 円
- (2) 認められた減損の兆候の概要：栽培中止により遊休状態です。
- (3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。
- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：宿泊所 種類：建物 場所：鳥取県東伯郡三朝町 帳簿価額：50,764,129 円
- (2) 認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態が続いています。
- (3) 減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

VIII. 重要な債務負担行為

平成 23 年 3 月 31 日現在の重要な債務負担行為は下記のとおりです。

(単位:円)

事 項	平成 23 年度以降支出額
岡山大学（医病）中央診療棟新営工事	1,432,725,000
岡山大学（医病）中央診療棟新営機械設備工事	1,727,250,000
岡山大学（医病）中央診療棟新営電気設備工事	534,975,000

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	4,049,993,148	4,050,505,000	511,852
(2) 現金及び預金	7,160,123,058	7,160,123,058	0
(3) 未収附属病院収入(*2)	4,567,925,146		
徴収不能引当金(*3)	△103,818,964		
	4,464,106,182	4,464,106,182	0
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(13,127,674,655)	(13,524,984,641)	(397,309,986)
(5) 長期借入金	(13,192,884,000)	(13,220,758,772)	(27,874,772)
(6) リース・割賦債務(*4)	(2,681,909,477)	(2,785,195,012)	(103,285,535)
(7) 未払金	(5,487,882,911)	(5,487,882,911)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(2) 現金及び預金及び(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっています。なお、未収附属病院収入のうち長期延滞債権については、回収見込額等により時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県及び香川県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

XI. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、PCB 特別措置法に基づく建物及び構築物の PCB 除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を1年～21年と見積もり、割引率は0.8%～2.1%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高(注)	100,452,935円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,499,556円
時の経過による調整額	940,376円
期末残高	106,892,867円

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高です。

(追加情報)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しています。

これにより、経常利益は1,165,041円、当期純利益及び当期総利益は27,902,998円それぞれ減少しております。また、資本剰余金は41,163,107円(損益外減価償却累計額37,983,463円、損益外利息費用累計額3,179,644円)減少しています。

XII. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：57,800,000円 所在：岡山市 面積：966.11㎡

(2) 譲渡理由 不用な土地の売却

- (3) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 2,062,860 円
- (4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額 43,368,570 円
- (5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日 平成 23 年 3 月 31 日
- (6) 減資額 28,900,000 円

XIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。